

少年受刑者の 社会復帰支援

刑務所内で就職説明会



就職説明会で熱心に説明する岩本社長(奈良少年刑務所)

少年刑務所や少年院を出所した後の就労を支援しようと、企業グループが施設内で就職説明会を開いている。職に就いてもすぐに辞めてしまつた元受刑者が多いため、事前に仕事の内容などをよく知ってもらおうという取り組みだ。関係者は「仕事を続け、再犯に走らないようにサポートしていきたい」と話している。

「継続雇用の成功例を」

奈良少年刑務所(奈良市)の体育館で今年5月に開かれた説明会では17歳~26歳の受刑者38人が、3つの班に分かれて大阪市内の経営者3人の説明を聞いた後、「社会人としてのふるまひ」などをテーマに話し合った。

「経験がありませんが、一人前になれるでしょうか」。不安そうに質問した男性受刑者に、大阪市大正区の解体会社「大剛」の岩本剛季社長(44)は「目標があれば人は必ず成長する。やる気がなければ3年たつても無理だが、本気になれば半年で一人前になれる」と勇気づけた。

参加した大阪市淀川区の建築会社「カンサイ建築工業」の草刈健太郎社長(42)は「反省を糧にして、社会に貢献できる大人に育ってほしい」と期待を示した。

説明会を開いているのは、出所者の就労を支援する「職親(しよくしん)プロジェクト」のメンバー企業20社。

施設内で面接した上で出所後に半年間の「就労体験」を受け入れ、その後も継続して雇用するという取り組みをしており、2013年にお好み焼きの「千房」(大阪市)など関西の7社でスタート。現在は東京や北海道の企業も名を運べる。

ただ元受刑者の定着率は低い。今年5月までに157人の応募があり、12社が計42人に内定を出したが、実際に就労体験に参加したのは26人。うち14人は体験中などに退職。継続雇用につながったのは3人にとどまっている。

「再犯防止の取り組み発信」

法務省は14日、世界各国の保護観察の実務家が集まり意見交換をする「第3回世界保護観察会議」を開かれた。

上川陽子法相は14日の閣議後の記者会見で「保護司を中心に地域を支援

法務省の2013年の「再犯抑止には重要」と調査によると、保護観察と指摘する。中に再び罪を犯した人の法務省は登録企業が刑罰割合は、無職の場合は28・1%に上る一方、職に就いている務所などからの出所者を雇用実績がある企業は5人、7・6%だった。雇用すると、1人につき51社にとどまる。「企業担当者」は「仕事に就く年間最大72万円の就労奨励金」を、経営陣は前向き、社会で孤立しないよう励金を支給する協力雇用向きだが、従業員が不安

主制度を設け、今年4月時点で全国1万4488社が登録しているが、8社が登録しているが、

再犯率、職の有無で差

企業理解が課題

を訴え、採用に踏み切れないという声も聞かれる(同省)という。政府は昨年12月、犯罪対策閣僚会議で、出所者を雇用する企業を20年までに現在の3倍の1500社に増やす目標を決定。経済界へ協力を呼び掛けている。

「再犯防止の取り組み発信」

法務省は14日、世界各国の保護観察の実務家が集まり意見交換をする「第3回世界保護観察会議」を開かれた。

上川陽子法相は14日の閣議後の記者会見で「保護司を中心に地域を支援

られてきた実績がある。再犯防止の取り組みを世界に発信する機会にした」と話した。

少年受刑者の 社会復帰支援

刑務所内で就職説明会



就職説明会で熱心に説明する岩本社長(奈良少年刑務所)

少年刑務所や少年院を出所した後の就労を支援しようと、企業グループが施設内で就職説明会を開いている。職に就いてもすぐに辞めてしまつた元受刑者が多いため、事前に仕事の内容などをよく知ってもらおうという取り組みだ。関係者は「仕事を続け、再犯に走らないようにサポートしていきたい」と話している。

「継続雇用の成功例を」

奈良少年刑務所(奈良市)の体育館で今年5月に開かれた説明会では17〜26歳の受刑者38人が、3つの班に分かれて大阪市内の経営者3人の説明を聞いた後、「社会人としてのふるまひ」などをテーマに話し合った。

「経験がありませんが、一人前になれるでしょうか」。不安そうに質問した男性受刑者に、大阪市大正区の解体会社「大剛」の岩本剛季社長(44)は「目標があれば人は必ず成長する。やる気がなければ3年たつても無理だが、本気になれば半年で一人前になれる」と勇気づけた。

参加した大阪市淀川区の建築会社「カンサイ建築工業」の草刈健太郎社長(42)は「反省を糧にして、社会に貢献できる大人に育ってほしい」と期待を示した。

説明会を開いているのは、出所者の就労を支援する「職親(しよくしん)プロジェクト」のメンバー企業20社。

施設内で面接した上で出所後に半年間の「就労体験」を受け入れ、その後も継続して雇用するという取り組みをしており、2013年にお好み焼きの「千房」(大阪市)など関西の7社でスタート。現在は東京や北海道の企業も名を運べる。

ただ元受刑者の定着率は低い。今年5月までに157人の応募があり、12社が計42人に内定を出したが、実際に就労体験に参加したのは26人。うち14人は体験中などに退職。継続雇用につながったのは3人にとどまっている。

「再犯防止の取り組み発信」

法相、17年に国際会議

法務省は14日、世界各国の保護観察の実務家が集まり意見交換をする「第3回世界保護観察会議」を2017年に日本で初めて開催すると発表した。会議は2年に1回で、これまでは英国と米国で開かれた。

上川陽子法相は14日の閣議後の記者会見で「保護司を中心に地域を支援

法務省の2013年の「とが再犯抑止には重要」調査によると、保護観察と指摘する。中に再び罪を犯した人の法務省は登録企業が刑罰割合は、無職の場合は28・1%に上る一方、職に就いている務所などからの出所者を雇用実績がある企業は5人、7・6%だった。雇用すると、1人につき51社にとどまる。「企業担当者」は「仕事に就く年間最大72万円の就労奨励金」を、経営陣は前向き、社会で孤立しないこ 励金を支給する協力雇用 向きだが、従業員が不安

主制度を設け、今年4月時点で全国約1万4488社が登録しているが、8社が登録しているが、

再犯率、職の有無で差

企業の理解が課題

を訴え、採用に踏み切れないという声も聞かれる(同省)という。政府は昨年12月、犯罪対策閣僚会議で、出所者を雇用する企業を20年までに現在の3倍の1500社に増やす目標を決定。経済界へ協力を呼び掛けている。

「再犯防止の取り組み発信」

法相、17年に国際会議

法務省は14日、世界各国の保護観察の実務家が集まり意見交換をする「第3回世界保護観察会議」を2017年に日本で初めて開催すると発表した。会議は2年に1回で、これまでは英国と米国で開かれた。

上川陽子法相は14日の閣議後の記者会見で「保護司を中心に地域を支援

られてきた実績がある。再犯防止の取り組みを世界に発信する機会にした」と話した。